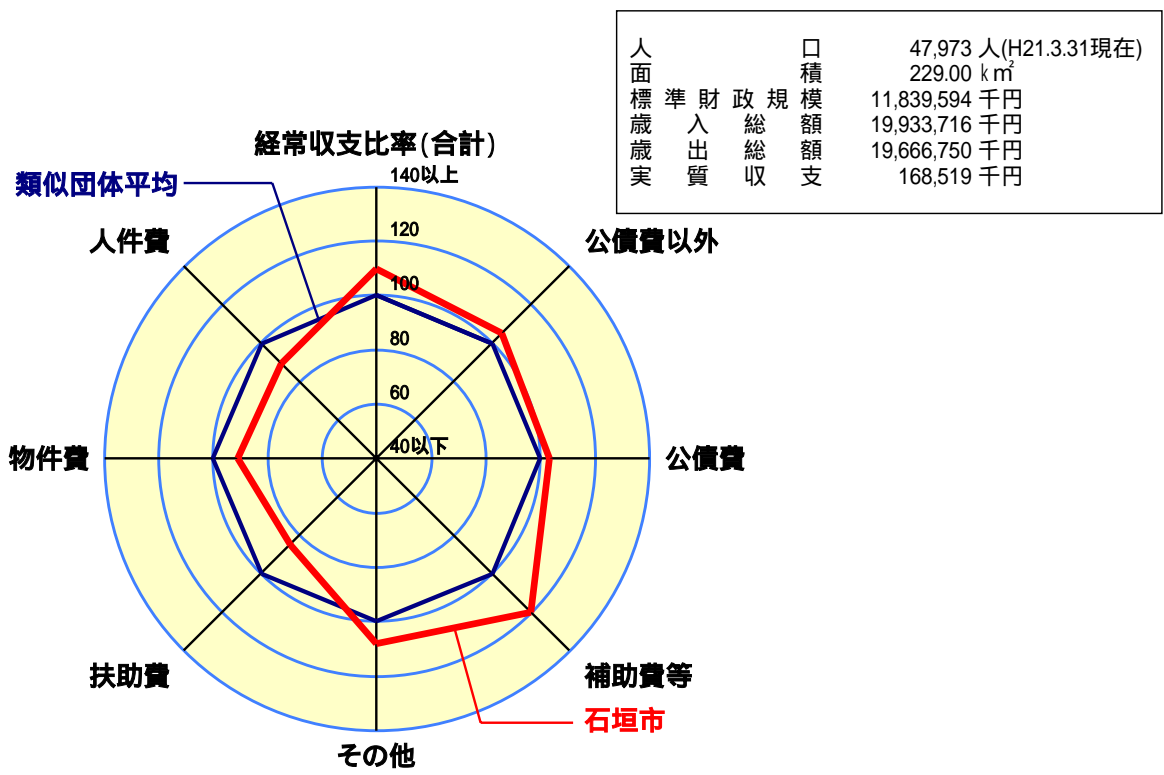
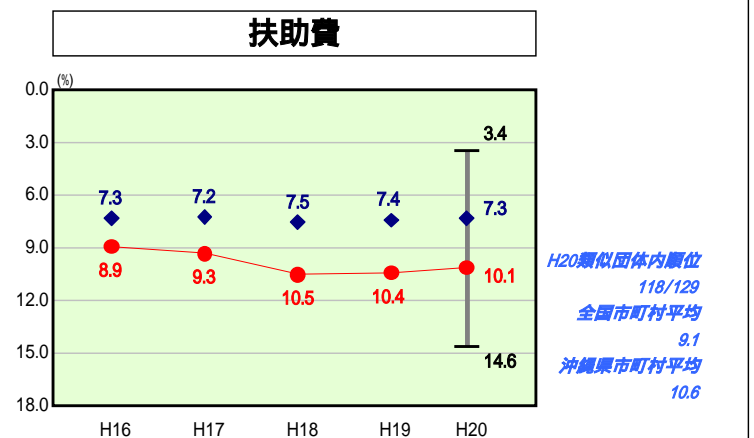
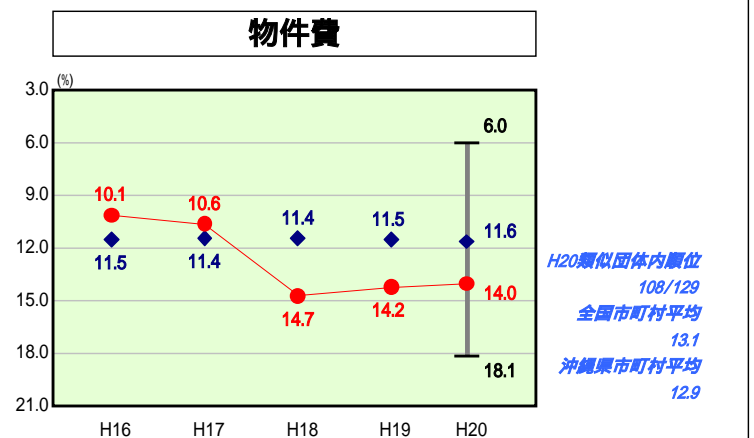
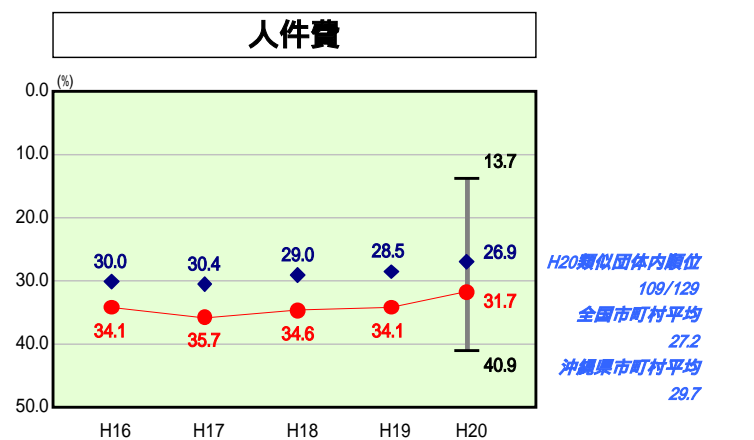
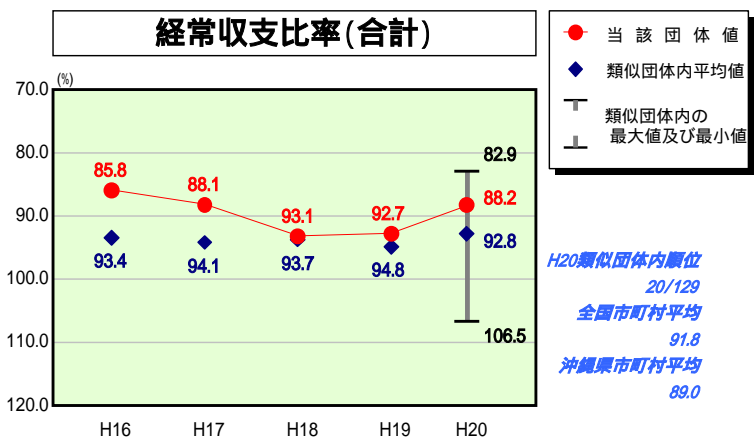


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:類似団体と比較して4.6%下回っているが、人件費、物件費及び扶助費が高い水準にあり、今後も職員数や給与手当て等の適正化と事務事業の見直しに努め、一層の経常経費の削減を図る。

人件費:人件費総額について対前年度2.4%の減となっており、これまでの人件費の抑制効果が表れてきているが、類似団体と比較すると依然として高い水準にある。これは本市は近隣自治体と海を隔てていることから、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の多岐にわたる行政需要を単独で実施していることから、維持管理及び市民サービスに要する適正な職員数の確保によるものである。ラスパイレス指数については、94.0であり、類似団体と比較しても1.6と低い状況にある。

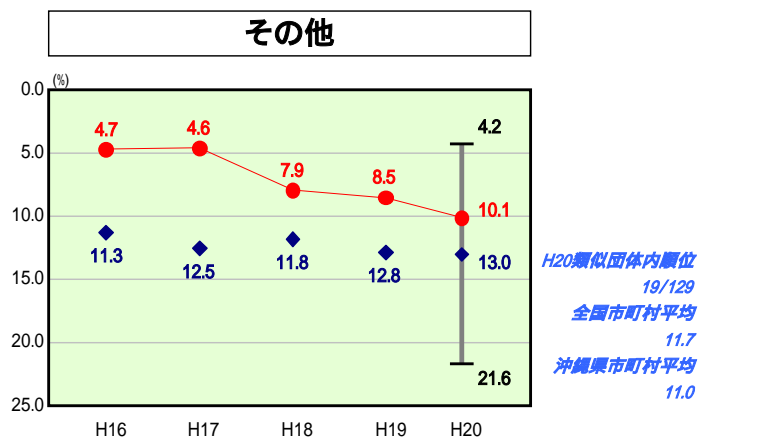
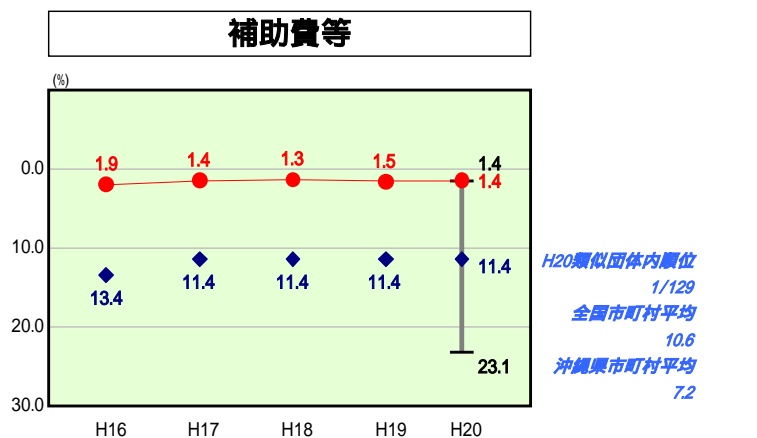
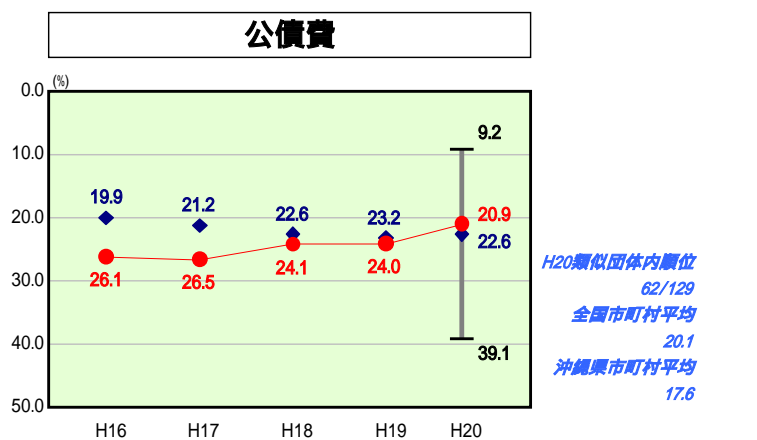
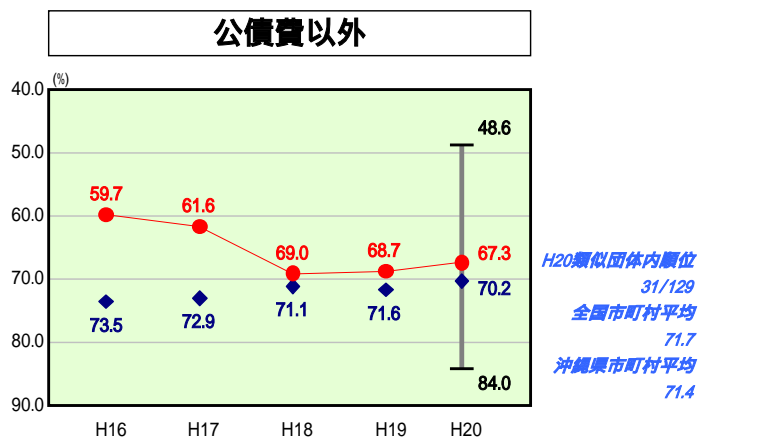
物件費:人口1人当たりの物件費総額は類似団体平均と同水準であるが、経常的な物件費総額としては2.4%上回っている。理由として、本市が離島の1島1市で行政需要が多岐にわたることから、義務教育施設等、各種施設の維持管理に係る経費や旅費等の費用がかかり、他にも職員の退職者不補充としたポジションに臨時職員を配置したことや、指定管理者制度を導入したことにより比率が高くなっている。

扶助費:前年度に比べ0.4%となっているが、類似団体と比べると2.8%の高い数値となっている。これは人口1人当たり決算額において生活保護費、衛生費(乳幼児医療助成費)や教育費や児童福祉費が大きいことによる。

補助費:類似団体と比較して非常に低い比率となっている。これは1島1市という条件から、一部事務組合を組織することが難しい状況から、他自治体と異なり負担金が少ないことによる。また、単独で行う補助交付金についても交付団体の財務状況等を検証し、補助額の抑制を行ってきたことにより、低い数値となっている。

公債費:H17年度の償還ピークを過ぎたこともあって、H18年度以降は類似団体と同水準となっている。またH20年度に財政融資資金(利率6%超)及び地方公共団体金融機構資金(利率5%超)の補償金免除繰上償還を行い、公債費全体の軽減を図っている。今後も計画的な公債費適正化を実施し、後年度への負担を軽減していくよう努める。

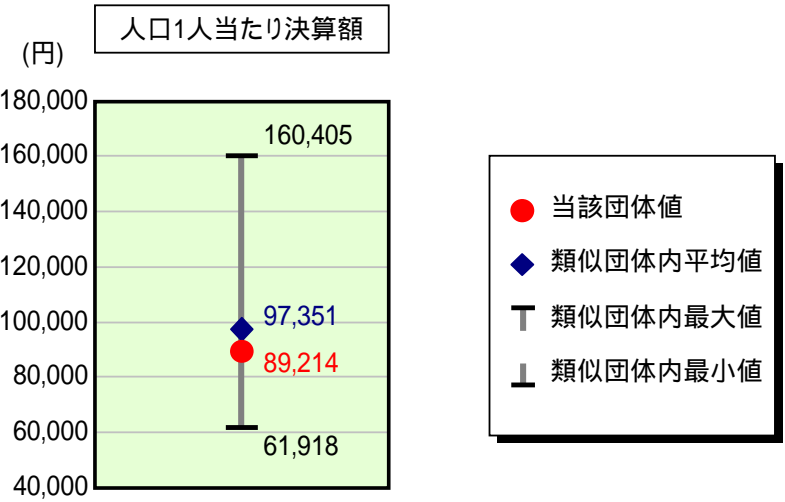
普通建設事業費:1人当たりの普通建設事業費は、公園施設整備やIT施設等の大型補助事業があったH18年度がピークであったが、H20年度は対前年度決算額で21.8%であり、類似団体と同水準となっている。減となった理由としては、港湾改修事業(379百万円57.5%)、離島ブロードバンド環境整備事業(298百万円100%)が主な要因として挙げられる。今後も老朽化した義務教育施設や農林水産業施設の整備等が予定されているため、優先順位を定め、普通建設事業費の適正規模に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



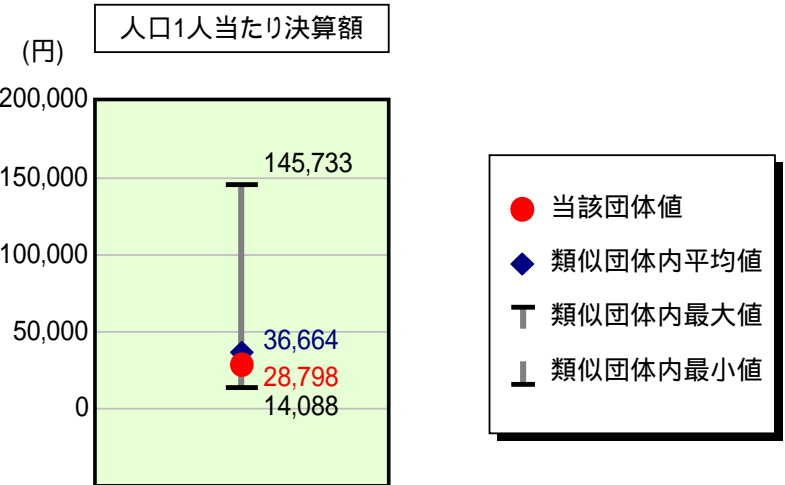
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,293,217	89,492	87,834	1.9
賃金(物件費)	229,213	4,778	4,894	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	28,369	591	9,731	93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,158	3,255	3,500	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,601	1,451	1,822	20.4
退職金	496,681	10,353	11,117	6.9
合計	4,279,877	89,214	97,351	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	9.50	0.38
ラスパイレス指数	94.0	95.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

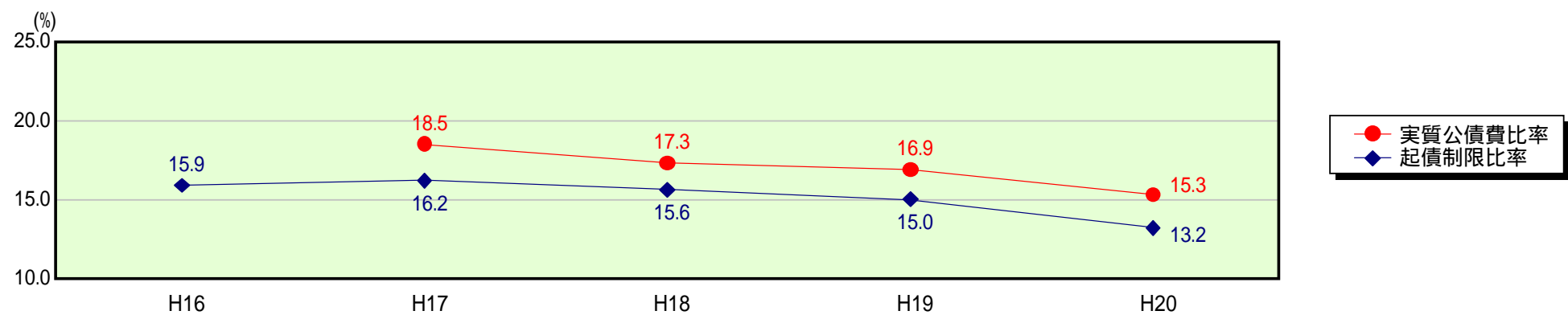


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,493,424	51,976	61,539	15.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,312	5,781	15,807	63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,645	180	2,297	92.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17,937	374	33	1,033.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,415,775	29,512	47,475	37.8
合計	1,381,543	28,798	36,664	21.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

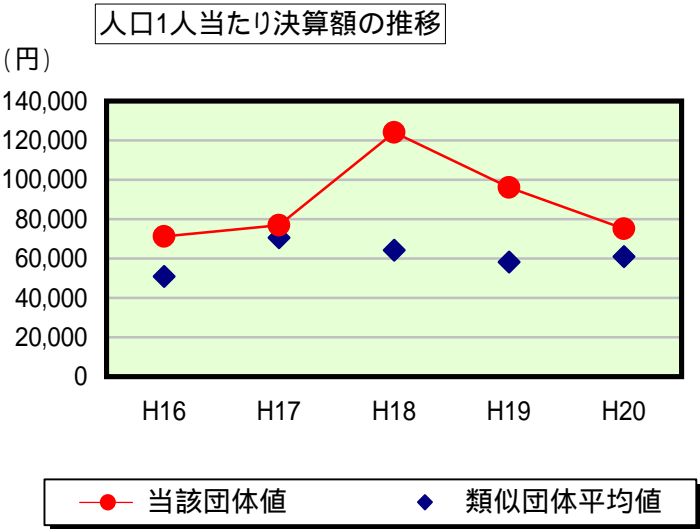
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,256,298	71,246	17.4	50,864	28.2	10.8
うち単独分	724,335	15,848	12.6	30,101	26.2	13.6
H17	3,599,581	76,962	8.0	70,563	38.7	30.7
うち単独分	577,687	12,351	22.1	38,225	27.0	49.1
H18	5,888,337	124,030	61.2	64,305	8.9	70.1
うち単独分	750,999	15,819	28.1	34,136	10.7	38.8
H19	4,586,429	96,172	22.5	58,137	9.6	12.9
うち単独分	418,562	8,777	44.5	29,406	13.9	30.6
H20	3,606,282	75,173	21.8	61,050	5.0	26.8
うち単独分	472,316	9,845	12.2	31,167	6.0	6.2
過去 5 年間平均	4,187,385	88,717	1.5	60,984	0.6	2.1
うち単独分	588,780	12,528	7.8	32,607	3.6	4.2